

○谷口邦彦，駒田伊知朗（大阪科学技術センター）

1. はじめに

近年、急速な高齢化社会の到来・健康志向の高まりの中で、都道府県・地方自治体で、「健康センター」「健康科学センター」の建設が推進されている。

その構想は、その自治体の医療・福祉・健康づくり活動への取り組みによって少し形態は異なるが、今までその自治体の成人病（生活習慣病）、公衆衛生への取り組みの集積を基盤に、関連施設の統廃合やその地域の整備という構想が多く見られる。第1図はその一例であるが、拠点の整備と併せて住民に至るまでの中間機能を想定して構想に組み入れられている。

筆者らはこれら構想づくりに関して、特に健康づくり行政の中核と考えられる都道府県に対して、数百万人の住民一人一人に健康づくりに向けた行動変容を促すことを主眼とした機能として、住民への健康づくり情報創製に向けた「健康開発活動」および「指導者養成」と併せて「健康情報受発信基地機能」を中核とする、「健康づくりネットワークの確立」提案してきた。（第2図）

今回、急速に進展するマルチメディア環境の中で、この基地機能の在り方について調査研究を実施したので報告する。

2. 健康情報の種類と使われ方

都道府県の健康科学センターから発信する健康情報について、下記の二つに大別し、各々利用者を想定して検討を行った。

- ① 来館者・研究協力者から提供を受けた測定データや大学・研究機関の関連データなどを基に、研究の成果として内部で創製されるオリジナル情報
 - ② 厚生省等から得られる既存データを活用した外部から得られる情報
- 利用者については下記のように分類した。

(1) 専門家(研究者、教育者)

(2) 一般住民(児童・青少年、成人)

(3) 行政(市町村、保健所)

(4) 関連機関(学校・教育委員会、企業、民間健康関連施設、医療関連機関)

個々の疾病や福祉に関する情報については、それぞれの専門機関があるので、そこに委ねることとして、ここでは健康づくりに係わる情報に限定した。

しかしながら、住民へのサービスとして、少なくとも専門機関への紹介情報やインターネットをベースにシステムを構築する時には、これら機関へのアクセスに関するリンク情報は必要であろう。

今後の課題は、個々の情報のボリュームの推定や、利用する場面に即したインターフェースの検討である。

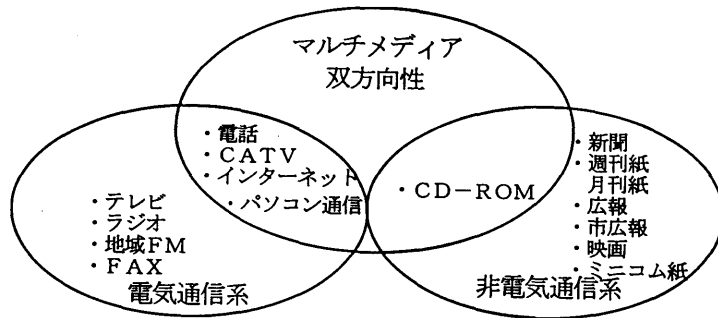
3. 健康情報を効率よく発信するためのメディアの検討

健康情報の発信媒体には、新聞、テレビ、ラジオ等在来の媒体の他、マルチメディアの利用が期待されている。

ここではマルチメディアを構成する代表的な例として、電話、CATV、パソコン通信、インターネット、CD-ROMの特色、現状、健康情報への利用形態について整理した。

この中でも、デジタル化のため情報の加工・蓄積が容易、双方向で通信可能、タイムリーな情報提供、世界レベルの豊富な情報源という条件を満たすインターネットの利用が、利用者1000万人時代を迎え健康情報の受発信に最も適した媒体といえるが、行動変容を促進するようなテキスト的な情報については、文書による情報への慣れからインターネットへの移行には時間を要すると思われるので、利用者側の情報利用環境の整備状況に見合ったメディアミックスの設計が肝要であろう。

今後の課題としては、収集した情報の検証や著作権、研究段階の情報と一般向け情報など内容に関する評価やセキュリティ機能の検討である。



第3図 検討対象とした発信媒体

4. 健康情報の受発信に関する市町村の状況

健康情報を実際に住民へ提供するのには、直接、地域住民と接している保健所や市町村である。全国でも死亡率や成人病の発生率が高い大阪府下の44市町村に下記項目についてアンケート調査を実施した。

● 普段の健康情報の入手元と市民への発信媒体

「健康づくり情報」の概念は幅広く、アンケートの際イメージが拡散しないように、ここでは「食事栄養」、「運動・健康増進」、「成人病予防」の3種類に係わる情報に絞った。

● 情報収集・広報活動における問題点

● インターネットの活用

● 健康づくりの場として活用している施設

● 今後の施設整備状況

● 健康科学センターから得たい情報とその活用方法

● その他、健康科学センターの情報に関すること

その結果、健康づくり関連の情報は保健所や専門雑誌・書籍から得ている例が一番多く、ラジオ・TVなどのメディアによる収集はその時々に関心事との同期性

の点で課題が残るがインターネットは自己の関心事に沿って収集できるので、関心は高い。それは、昨年0-157に関するホームページに対して自治体として整備されていないにも拘わらずアクセスしている職員があることが示している。

健康科学センターから得られる情報への期待は、各種統計情報や施設情報等のデータベース的な利用、また市民や専門家の疑問に対する回答や、データの扱い方や評価といった相談機能であった。

今後の課題は、地域の公的な場における情報端末機の整備拡充と、各市町村の実状に合わせた健康づくり情報の内容と情報メディアの設計である。

5. 健康に関する国・地方自治体の事例

国では厚生省が“健康ネット”というホームページを開設しており、健康・体力づくりに関する様々な情報提供のほか、健康評価や生活習慣の改善を支援するプログラムなどが発信されている。

地方自治体の健康情報に関する発信の動向を把握するため「全国自治体マップ検索」のホームページを都道府県ごとに検索した。全国3300余の市町村の内、ホームページを開設しているのは399あり全体の12.1%に相当する。一番多いのは北海道の52であり、その他には10市町村を越えるのは6県あり、大阪府は5市町村である。

これらを下記の3つに分類して動向をまとめると、「健康づくり」の内容が掲載されている例は少なく、大半は、健康づくり事業や関連施設の案内情報と関連施策の広報であり、問い合わせ用に電子メールを表示していたのは、大和のみであった。また、市町村も含めて健康関連のホームページを開設していない県は、11県である。

① 健康づくり情報

② 健康づくり案内情報(含：施設案内)

③ 健康づくり関連施策広報

(1)健康づくり情報

「健康づくり」の内容が掲載されている例は、下記の5例であった。「健康づくり」に関する一般情報は、今後は先に紹介した国の施策として充実されるので、地域に固有な健康づくり情報を除いては、厚生省の「健康ネット」の利用や都道府県や自治体からのリンクによって、「健康ネット」へ接続する形になると予想される。

(2)健康づくり案内情報(含：施設案内)

都道府県レベルでは8例、市町村では35例であり、ホームページが一番多く使用されているのは、この応用例である。案内情報も半ばコンテンツ型で問いかける型の優しい案内(佐賀県武雄市)などは、住民に親しまれるための工夫として、参考になる。

(3)健康づくり関連施策広報

都道府県では15例、市町村では15例があった。関連施策も広報の形ではなく、案内情報を交えて提供するなど工夫されることが多い。

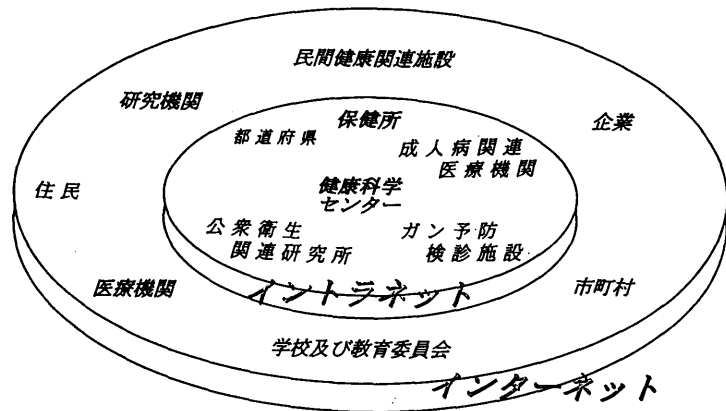
今後の課題は住民と直接接する市町村において提供されるべき健康づくり情報と国レベル、世界レベルで提供される情報との峻別、これら一般情報へのリンク設計であり、また、学会などにおける情報提供に関する研究成果を効果的に、かつ円滑に実働システムへ移転していくことであろう。

6. モデル提案

第2項で検討した健康情報の発信を具体的にインターネットで展開するモデルとして、健康づくりの拠点内をイントラネットで構築し、住民と直接接する前線の機関との間をインターネットで結ぶ形の提案を試みた。

情報提供に際しては、文字情報や図表だけでなく、動画やゲーム等を盛り込んだ手法、さらには年齢や性別に合わせた形で行うことも考慮している。

今後の課題は、医学・健康を取り巻く環境は日進月歩であるので、きめ細かい情報の更新等、コストやマンパワーも含めた「情報のメンテナンス」である。



第4図 健康科学センターネットワークイメージ

7. むすび

以上の調査研究の結果、健康づくりに向けて真に住民の行動変容を促し、かつ効率的な健康情報受発信基地機能が備えるべき条件は下記と考えられる。

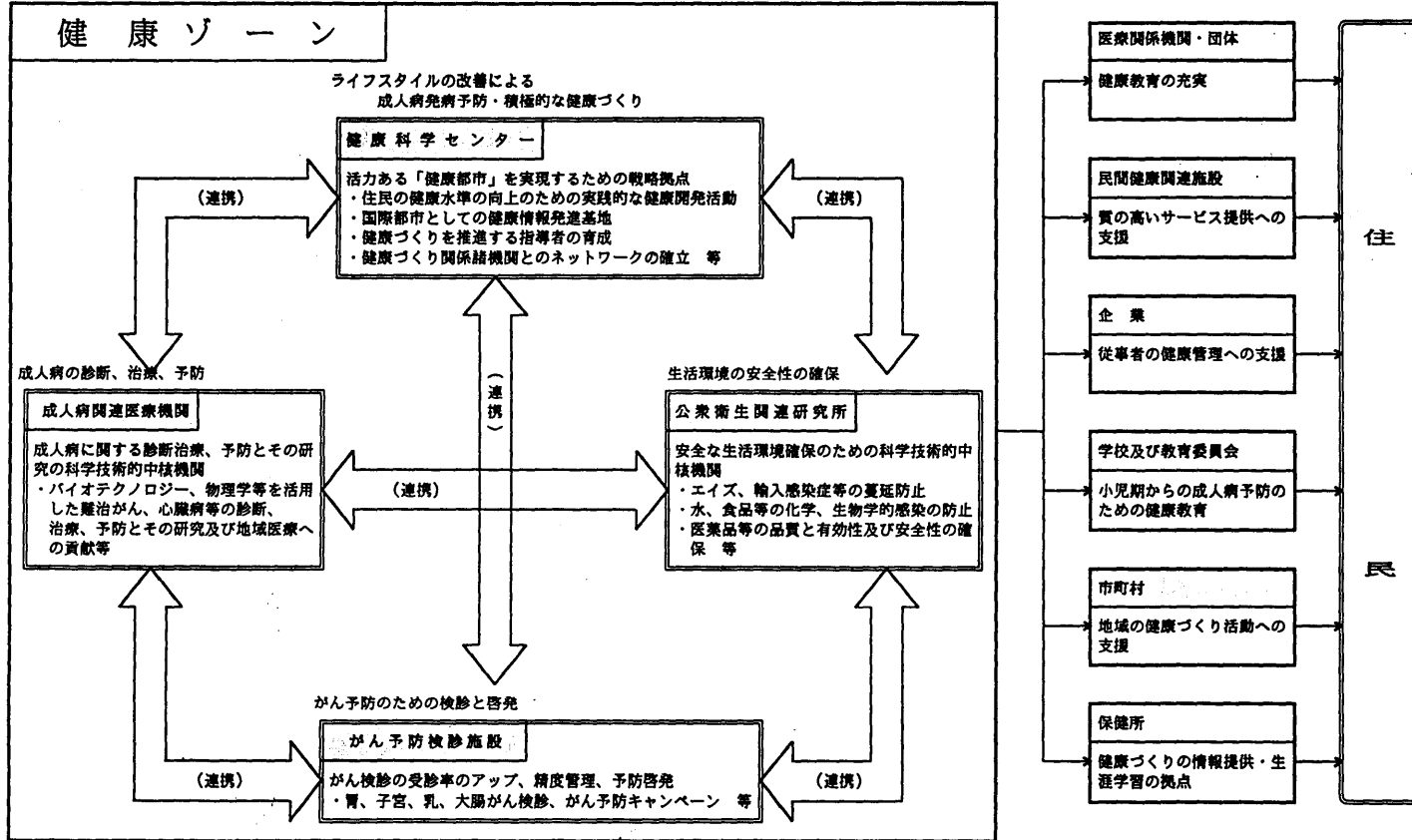
- ① 研究者、住民、住民からの相談や「ふれあい推進員」のような住民の行動変容を支援する人々というように供給対象を峻別した発信情報の供給基地。
- ② 日進月歩の医学、健康に関する情報環境に対応できる柔軟なメンテナンス性の高いシステム。
- ③ 研究用データ、研究段階の情報と一般向け情報など内容による評価やセキュリティ機能の整備。
- ④ デジタル情報通信、インターネットを基盤としつつも利用者の情報利用環境に見合ったメディアミックスの設計と環境変化に対応出来る柔軟性。
- ⑤ 市町村レベルで住民との接点で利用される情報の独自発信と国レベル、世界レベルで入手できる一般情報のリンクによる他システムの活用と効果的な配分。

— 以上 —

本調査研究は、大阪科学技術センターの「ヘルスケア産業フォーラム」において、日本自転車振興会の補助金を得て行ったものである。

《健康ゾーン計画》

(21世紀の高齢化社会を展望した住民の健康を守る拠点の整備)



第 1 図 健康づくり拠点構想の一例

健康科学センター

健康指標の向上をめざし、活力ある「健康都市」を実現するための戦略拠点

健康づくりの科学と文化の創造、情報発信、企画・評価、支援・交流

健康開発

実体験型展示

健康情報データベース

健康教育

人材育成

健康開発活動

健康度測定と健康処方

研究開発

・健康開発
健康維持、増進のための健康度測定と処方

・基礎医学を基盤とした健康度測定法の研究開発
・健康とライフスタイル、生活環境、体質等との関連分析
・ライフスタイル改善のための健康教育技法の開発
・検診情報の解析による将来予測
・ヘルシーライフ機器の評価

健康情報発信基地

健康情報の収集・提供

・実体験型展示
コンピュータ映像などを利用した、楽しみながら健康について学ぶ実体験型展示
・健康情報データベース
住民の関心が高い健康法とその有用性についての情報収集と整理
正しい健康情報の発信
・健康情報誌、パンフレット等の発行、TVなどメディアを駆使した広報
・健康教育

指導者育成

健康づくりの指導が行える指導者の育成、再研修

・医師、保健婦、栄養士等の研修
・健康運動実践指導者の育成
・健康運動指導士の再研修
・地域、職域、学校における健康づくりリーダー（健康ふれ愛推進員）の育成

健康づくりネットワークの確立

・健康づくり組織活動、イベントの支援
・シンクタンク機能
・共同研究

・健康づくり事業の受託
・健康情報の提供、交流

・ノウハウの提供
・人事交流
・グローバルな情報収集

第 2 図 健康科学センター構想の一例